

茨城県常総市における外国人被災者の概況（9/19 時点）

報告者：NGO ダイバーシティとやま

柴垣 禎

（概要）

2015年の台風18号は、栃木県、茨城県、宮城県等に多くの被害をもたらしたが、茨城県の常総市では鬼怒川の堤防が決壊するなど、甚大な被害となった。政府は9月10日午前9時30分に災害対策会議を立ち上げ、現地に対して支援を行うこととなった。

常総市は外国人住民数も多く、人口の約5%程度が外国人であり、中でもブラジル人が突出して多い。（2014時点データ。外国人住民総数4,263人。ブラジル 2,041人、フィリピン 934人、中国 287人）

メディアでは甚大な被害が報道され、多くのブラジル人が避難所に避難しているという情報も富山県内のブラジル人支援団体に伝えられ、同団体では支援活動の検討を始めている。また、ネパール大地震の支援活動の機運が高まってきていることも念頭に置き、遠隔地からの支援活動の手法について調査すべく、現地調査を実施した。ただし、ダイバーシティとやまにおいては、多言語スタッフが十分ではないことや多くのスタッフを現地に送り込むことが現地の負担になることも考慮し、支援活動に経験を有する柴垣単独の派遣を行った。

（全体概要）

以下は、9月19日時点かつ柴垣の私見に基づくものであり、必ずしも事実と合致するものではない。

・水害について

被害直後から、何度か降雨があったものの、建物の壁や塀、街路樹などに洪水の跡が残されている。写真は常総市役所付近のものであるが、高さ1メートル程度まで水位があったことを示している。水が引いてしまえば、電気や水道の復旧も早く、建物の構造に被害が及ぶことも少ないため、生活再建への目途も立ちやすく、その分、避難所の閉鎖も早くなる。

しかしながら、1メートルの高さで浸水すると、ほとんどの家電製品はもちろん、家具なども使用できなくなるものが多くなるため、生活の再建のためには、一定の費用が必要となる（市内各所に、ゴミや家具、車両などが集められている）。

被災から生活再建へと移行していく場面では、各種の義援金や災害保険等の適用、公的料金の支払延長、公営住宅への優先入居などの制度的な支援、また、家屋の清掃にはじまりペットの預かり支援といった各種の災害ボランティアへの応援要請などの人的な支援、さらに支援物資の配給などの物的な支援など、過去、幾多の災害に見舞われている日本においては、こうした生活再建へ向けた社会資源は一定程度、整備されているのが現状である。



泥の付いた植栽



各所に積み上げられているごみの山

・避難所の状況

柴垣が出発する前日(9/18)の常総市の最新の避難所開設状況は9月16日午前10時20分発表のものであり、市内には20か所(うち2か所閉鎖、1か所重複)の避難所が開設されているとのことであった。

19日、柴垣は常総市の北部から避難所の確認を行ったが、小学校や公民館など、この時点ですでに閉鎖になっている箇所も散見された。約10か所程度、確認したが、外国人が多く避難していた次の2か所について、記したい。(この2か所は別途、NPOタブマネから報告を受けている外国人が集中する2か所に一致する)

(石下総合体育館)

石下総合体育館も避難者数が少なくなっているとのことだったが、支援物資(肌着や靴(子供用が多い))の配布場所にもなっているため、出入りする人の数は多く見受けられた。また、体育館中央部は支援物資の配布スペースとなっており、避難者は体育館の壁際に寝泊まりの場所を確保していた。

この時点では、ブラジル人の子ども5~6人ほどしか確認できなかった。子どもの話によると、2~3家族が避難しており、全部で20人くらいではないかとのことだった。日本人の高校生ボランティアが折り紙をして一緒に遊んでいた。

(水海道小学校)

写真ではガラガラになっているが、避難所スタッフによると、ちょうど体育館の入り口付近のスペースに、一時外国人が集中して集まっていたとのことであった。このスタッフの弁によると、ポルトガル語表記もしてあるし、特にトラブルはないとの話であった。人の動きはあるものの、全体的に閑散とした感じがあり、避難所閉鎖に向けて収束

を図っている印象を受けた（「後片付けしてます」的雰囲気）。

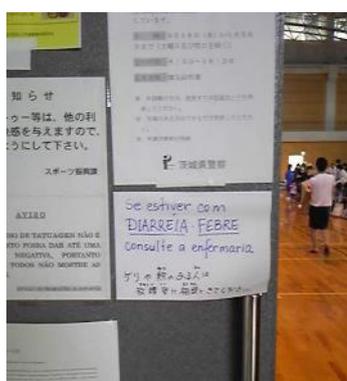
（その他）

水海道駅前にはブラジルショップがあり、カップラーメンなど、食べ物を中心とする支援物資が多く集まっていた。ブラジル人の支援拠点になり得る潜在性は感じるが、日本人が関わっていないようでもあり、物資の集約、配布などの活動方法も含めて、長期的な活動になるかどうかは疑問を感じる。

また、空き巣や詐欺商法により被災者が狙われているという防災無線放送での呼びかけもあったが、全体としては、のんびりとした印象を受けた。



石下総合体育館全景



ポルトガル語表記



子供の様子



閑散とした水海道小学校



ごみの分別のポルトガル語表記

・所感

まず、水害の特徴として、被災直後～避難生活期～生活再建期の各ステージが短く、かつ混在しており、しかも人によってその期間が一様でないのが水害の特徴として挙げられる。このため、多言語支援を行う目的が、どこにあるのかを見極め、それぞれに見合った活動を行うことがポイントとなる。具体的には、被災直後に避難所へと移動を促す活動、避難所で生活するための活動、自宅への帰宅を促す活動など、それぞれに内容

もアプローチも異なる。水害の場合、これらが輻輳していることを意識的に考えていく必要がある。

次に、それらのステージが短いスパンであることにも起因するが、生活再建に向かえる者とそうでない者が、その他の災害以上に、短期間で明瞭に分かれる。石下総合体育館には（日中は動けるものは自宅へ戻っているとしても）、ほぼ車椅子や寝たきりに近い後期高齢者とブラジル人だけという極端な構成となっている。しかも、避難者数がかなり少数になってきており、もうすでに個別支援を開始すべき時点を迎えている（避難所が収束に向かっているのであれば、開始時期を逸している）ように見受けられた。つまり、この時点では、従来型の多言語支援、すなわち被災直後から避難生活中期まで活動を展開するといった多言語支援を行うステージはすでに過ぎ去っている。

あたかも、後期高齢者にケアマネや包括が寄り添い、各種社会資源へと結び付けていく個別支援を行っていくように、外国人に対しても、個別支援を行うべき時期を迎えている。こうした個別支援を行う機関が存在していないことが、この避難所の現状を如実に表しており、明瞭な課題として抽出されてきている。

この状態のまま、数日経過していくと、一見して何の問題も抱えていないように見受けられる外国人に対して、（外国人に不案内な）避難所運営スタッフが「早く避難所から出て行ってくれ」と詰め寄る場面も予想され、将来に禍根を残さないためにも市としての問題の把握と早期対処が望まれる（これは明らかに避難所設置主体である行政として対処すべき業務）。また、場合によっては、国際問題に発展しかねない火種をもっていることも言うまでもない。

最後に、個別支援を行っていくという場面を迎えるに当たり、平時からのソーシャルワーカーの育成が望まれる。また、今後も外国人高齢者が増加していくことが予測されていることから、社会福祉の資源の中に、外国人支援の視点も含めていくことが望まれる。

例えば、今回の事例では次のような視点である。

2009年のCLAIRによる「災害多言語支援センター設置運営マニュアル」の作成に始まり、各地での災害時の外国人支援の研修や実地訓練の成果もあり、避難所への誘導や避難生活における多言語表記、ニーズの聞き取り調査など一定程度の進展が見られた一方、避難所から自宅へと戻り、生活再建を支援する視点が必要である。

このときに、まず制度的な資源に結びついているかどうかのルートをチェックすることが必要である。今回の水害の場合、避難所では多言語表記があったが、市役所での罹災証明の案内窓口には多言語表記がなされていない。そもそも外国人の多くは、こうした生活再建のための制度弱者に陥ってしまうため、ガイド役となるソーシャルワーカー的なスタッフの必要である。具体的には、先述したとおりだが、

- ・制度への個別支援

各種の義援金申請や災害保険・傷病保険の適用、罹災証明の発行や公的料金の支払延

長、公営住宅への優先入居などの制度的な支援があることをアドバイスし、必要な援助を行う。家族形態によっては就学児への支援等、トータル的なアドバイスが必要となる。

・人的資源への個別支援

家屋の清掃・ゴミの整理にはじまり、ペットの預かり支援といった各種の災害ボランティアへの応援要請などの人的な資源への個別支援。さらには支援物資の配給などの物的な支援への個別支援も必要となる。

将来的には、今回の事例を詳細に点検し、被災者を社会資源へと導いていくルートを確保していくことが求められ、その役割を担うのが、単なる通訳ではない多文化に対応できるソーシャルワーカーの育成であり、また、社会福祉の各種資源の中に多文化を含めていく両方向からのアプローチが必要となる。